

田中康夫

今月の憂いコト

ビルド・バック・ベターから、
多文化主義への反動、
トランプ大統領の就任、
ベーシック・インカムまで。

2017年4月から解体が始まる東京・銀座のソニービル6階で、
5か月の期間限定で営業している『本屋 EDIT TOKYO』。
ほぼ毎日、作家や編集者によるトークライブを開催しているなか、
田中氏と浅田氏が急遽、『憂国呆談ライブ』として出演。
揺れ動く世界を読み解くための新たなヒントを示した。

photographs by Hiroshi Takaoka text by Kentaro Matsui

浅田彰



憂国呆談

season 2 VOLUME 81

エディティングのおもしろさと、 本日のプランニングとは？

浅田 今回は『本屋 EDIT TOKYO』にお邪魔しての対談だけど、東京という都市を統一的にPLAN（計画）するんじゃないか、雑誌のようにEDIT（編集）するって発想はおもしろいね。例えば商店街でも、新旧様々な店がどういふ並びで入り、どういふ雰囲気をつくるかが勝負なんで、それはプランニングよりエディティングの問題なんじゃないか。

もちろんプランニングも大事だよ。都市博中止からオリンピックにいたる東京湾岸開発のゴタゴタにせよ、それと関連する築地市場の豊洲への移転計画にせよ、あまりにずさんすぎる。

身近な町のエディティングでは、古い町家をアーティストが使うといった新しい試みが出てきてるけど、都市全体のプランニングのほうは行き詰まりを感じるね。東京に関しては小池百合子都知事のお手並み拝見ってとこだけだ。

田中 昨年12月23日の誕生日を控えた20日の会見で今上天皇が「ビルド・バック・ベター」という言葉を使われた。「飯田市では、昭和22年の大火で、市の中心部のほぼ3分の2が焼失しています。その復興にあたり、延焼を防ぐよう区画整理をし、広い防火帯道路をつくり、その道路には復興のシンボルとして当時の中学生がリングの木を植えた話を聞きました。昭和20年代という戦後間もないその時期に、災害復興を機に前よりさらに良いものをつくるという、近年で言う「ビルド・バック・ベター」がすでに実行されていたことを知りました」と。奇しくも22日に新潟県の糸魚川市が大火に見

舞われる直前の発言だ。

11月に伊那谷の飯田市を私的旅行で訪れる前に天皇・皇后両陛下は、隣接する阿智村の満蒙開拓平和記念館にも足を運ばれている。全国で最も多くの人々を満蒙開拓に送り出したと県史に誇らしげに記す長野県は、その半数の人々が故郷の信州に戻ることなく生涯を終える運命となった。そうして満蒙の地で生まれ育ち、肉親と死別・生別して中国に残留を余儀なくされ、艱難辛苦を乗り越えて縁戚が暮らす郷里へと戻り住んだ、日本語の読み書きも不自由で高齢な人々は、収入も満足に得られぬ生活が続く。「国策」で人生を翻弄された高齢の方々に県として慰藉するのは当然だと僕は考えて、公平性を欠くと厚生労働省が難色を示すのを押し切って、金銭的に支援する「中国帰国者愛心使者事業」を独自に進めた。

話が少し逸れてしまったけれど、考える葦“たる人間は過ちを繰り返しながらも少しずつ前に進むべきで、それがビルド・バック・ベターでもあるんだね。国事行為を軽減させれば何も問題ないと、皇室典範の改正はおろか、生前退位にすら反対する面々は、二人が私的行為として長年にわたって地道に行ってこられた、富国強兵の歴史の中で人生を翻弄され、傷ついた者、見捨てられた者と真摯に向き合う愛情を、爪の垢を煎じて飲むべきだと思ふよ。

浅田 世界中で過激な建物をつくってる建築家のレム・コールハースから、東京でもしるい都市計画があるかって聞かれたんで、昭和・平成と2代つづく生物学者・天皇陛下が進める皇居の森を自然に返すプロジェクトを挙げた。もともと江戸城があ



り、御三家なんかの屋敷や庭園があつて、一部は明治以降にゴルフ場になったりもしたようだけど、そこに手を入れることをやめ、雑木林に戻したわけね。その結果、東京という大都市の真ん中に、驚くべき生物多様性をもつ森が生まれた。それが今、東京駅から晴海を経て東京湾に抜ける風の道の要にもなってる。都市計画家からはそういう大胆なプランが出てこないなあ。

田中 リバウンドを伴う一過性のイヴェント志向なベイエリア開発に象徴されるプランニングとは対照的なのが、東京の真ん中に存在する皇居というステイブルな空間かも知れない。この問題はレトロフィットという概念も含めて、改めて話そう。

多文化主義の限界？ トランプ大統領の勝利とこれから。

浅田 ドナルド・トランプがアメリカの大統領に就任して1か月。その間に、TPP（環太平洋経済連携協定）からの離脱、メキシコ国境の壁の建設、イスラム系住民の多い中東・アフリカ7か国からの入国禁止と、矢継ぎ早に大統領令を乱発してるけど、準備もなしに急発進したせいで危ない運転が続いていて要注意だね。

安倍晋三首相は、そのトランプと首脳会談をしたあとフロリダの別荘に招かれてゴルフも楽しんだ。握手のとき19秒も手を握られて「やれやれ」って表情をしたんで同情を買ってるけど（日本人カメラマンが「こちらをお願いします」と言ったのを安倍が「Please look at me」と直訳したんでトランプが安倍を見つめちゃったというお粗末）、そもそも世界がトランプを疑問視してるいま、そこまで前のめりにトランプの「ポチ」を目指していいのか。だいたい日

米の蜜月ぶりを見せつけて他国を牽制するつもりが、首脳会談の直前にトランプが中国の習近平国家主席と電話会談して「一つの中国」の原則を確認する始末。

田中 日米首脳共同会見の際にも「良好な米中関係は両国だけでなく日本や地域全体に有益で、米中はうまくやっていくプロセスにある」とトランプに言明されてしまった。WTO（世界貿易機関）の調査で貿易額ランキングの輸出は中・米・独、輸入は米・中・独の順番でトップ3。日本はいずれも大きく水をあけられて4位だからね。

「中国包囲網」という単純なドクトリンには乗りませんよ、というのがトランプのみならずエクソンモービルCEOから国務長官に転身したレックス・テイラーソンの基本スタンス。日米以外のG8首脳が加盟する中国主導のAIB（アジアインフラ投資銀行）にサプライズ入会する展開も十分あり得る。実はトランプが駐中国大使に起用するのは米国最大の穀倉地帯のアイオワ州知事を6期も務めてきたテリー・ブランスタッド。彼は国家主席の習近平と極めて親しい。というのも今から30年以上前に河北省石家庄市で党書記だった習がトウモロコシ栽培の視察に出かけた際の知事がブランスタッド。農家戸数が全国第1位の長野県は河北省と友好提携していて知事時代に僕も出かけたけど、北京や天津の胃袋を支える農業地域でね。翌年に国家主席就任が確実視されていた2012年に再び訪米した習はワシントンDCでバラク・オバマと会談した足でアイオワ州に移動し、州都デイモンに本部を置く世界食糧財団主催の農業シンポジウムに出席し、ブランスタッドとも晩餐会で再会。食料問題に詳しいジャーナリストの青沼陽一郎によれば、この

場で彼は随行していた中国の取引業者に43億ドルもの大豆買い付け契約を結ばせた。大豆の生産自給率がわずか6パーセントの日本は大豆輸入の7割近くを米国に依存しているんだけど、当時のレートで換算しても日本が米国から輸入する大豆の3・4年分を1回に取引したことになる。

どうやら習は、米や小麦といった人間が食べる主食用穀物を「絶対的自給」に、トウモロコシや大豆などの飼料用穀物、油糧種子を「基本的自給」と区分けして、後者は輸入依存を高める方針に転換したらしい。それは言い換えると食料に関して、中国も米国の支配下に置かれていることになるし、大豆が原料の豆腐が欠かせない日本にとってはもっと深刻な問題だ。前回の東京オリンピック開催の翌年に当たる昭和40年1965年にカロリーベースで73パーセントだった日本の食料自給率は一昨年に39パーセントだからね。今後、日本車の関税を云々という議論となる前にすでに、大豆や小麦をはじめとする食料安全保障で生殺与奪の権を握られているんだよね、日本は。

浅田 ちなみに、今月号の特集との関連で言えば、トランプの勝利より、ヒラリー・クリントンの敗北が問題だと思っね。第二次世界大戦以後、西側諸国の左派は政治的革命的な経済的再分配に重点を移し、60年代くらいまでは賃金を上げることで消費を増やすという資本と労働のケインズ主義的妥協による再分配が進んだ。ところが70年代以後は、一方で再分配の要である政府が恒常的財政危機に陥り、他方でグローバル化が進んで、一国単位でのケインズ主義が困難に直面、代わって支配的になった新自由主義のもと、資本が労働を押しまくることになった。そのなかで、左派は「第3の

道」を模索、経済的にはかなり新自由主義に近づく一方、社会的・文化的に「マイノリティの承認」を重要課題として掲げ、人種や民族、ジェンダーや性的指向などの面でもかなりの成果を上げた。民主党が「黒人初の大統領の次は女性初の大統領が多文化主義をリードする」ってストーリーでいけると思ったのもそのせいだよ。しかし、その間も資本と労働の格差はどんどん開く一方で、落ちこぼれた労働者、とくに、民主党に見放されたと感じ、マイノリティが「ちやほやされている」ことに密かな不満を募らせてたサイレント・マジORITY（ストリートな白人男性を中心とする）が「口ばかりの多文化主義左翼」に幻滅し、あえてトランプを選んだ。だいたいそういう流れじゃないかな。むしろ、黒人が大統領になり、女性がなくてもおかしくないところまで来た、ビル・クリントン政権が93年の出だしで「軍隊におけるゲイ」の問題を取り上げながら置き、「Don't ask, Don't tell」(性的指向は問わないから公言するな)ですますほかなかつたのに対し、性的マイノリティの承認も同性婚の容認まで進んだ、これは素晴らしい成果には違いない。

田中康夫

たなか・やすお ●1956年東京都生まれ。一橋大学法学部卒業。大学在学中に『なんとなく、クリスタル』で文藝賞受賞。長野県知事、参議院議員、衆議院議員を歴任。最新刊は『33年後のなんとなく、クリスタル』。http://tanakayasuo.me



い。しかし、「男から女になったトランスジェンダーの人に女性用トイレを使わせるか」ってな議論ばかりがメディアを賑わせるなかで（去年、BBCの45分ほどの討論番組で、女性だけの場所を侵してほしくないっていうレズビアン・フェミニストと、それは差別だっていうトランスジェンダー・アクティヴィストが激論を交わしているのをおもしろく見ながらも、どのくらいの視聴者が見るのかと思っただよ）、雇用が不安定化し賃金も伸びないとすれば、そりゃ不満が爆発するのも無理はない。その意味でも、バーニー・サンダース、あるいは女性でもエリザベス・ウォレンあたりを出せばよかったんで、ウォール街べつたりのヒラリーは最悪の選択だった。ちなみに、日本でも、連筋が多文化主義的なイメージだけで経済政策は野田佳彦政権の延長だとすれば、最悪の選択でしょう。

田中 最近の日本では、米国以外の他国を声高にディスるのが「保守」なのだと思っいされているけど（苦笑）、保守というのは本来、温故知新の精神なんだよね。その意味でも、アメリカとロシアと中国が21世紀のブロック経済を行おうとしている今こ

トランプの勝利より、ヒラリー・クリントンの敗北が問題だと思っね。(浅田)



そ、食料や福祉も含めた自主独立・自主防衛を冷静・冷徹に考えるべきだよ。「自主憲法」を唱える一方で、その他は前例踏襲ならぬすべて米国踏襲では真の保守と言えないし、それは米国にとってもありがた迷惑な抱き付きストーカーでしかない。

浅田 トランプが既得権益をひっくり返していくのはいい。葉が高すぎる、軍備が高すぎるってのは正論で、ロッキードがあわててF35を値下げしたのはおかしかった（それでも100億円くらいだけ）。ただ、その件にせよ、工場をアメリカに造らせる件にせよ、ツイッターの指先介入による個別の「成果」で大衆の目を眩ませる一方、構造的には、金持ち減税や法人税減税、そして規制緩和と、極端な新自由主義政策を押し進めつつある。逆にいえば、民主党はそこで真つ勝負に出るべきなんだよ。

貿易についても、TPPがダメだとして、本来目指すべきはWTOの深化なんだけど、もっぱら2国間の交渉でいくってやり方は限界があると思っね。外交でも、最初に「一つの中国」にこだわらないって言うてみたり、エルサレムへの米大使館移転を指したり、不用意すぎる。

田中 民主党、共和党のいずれの歴代大統領もパレスチナ国家を樹立してイスラエルとの共生を目指す2国家共存で紛争を解決しようとしてきたのに対し、「双方の当事者が望む解決策で私は満足だ。2国家共存も1国家も私は見据えている」とベンヤミン・ネタニヤフ首相との共同会見で明言した。8年間の任期最後の日にオバマがパレスチナに対する人道支援や国家再建のための費用2億ドルを拠出したのと対照的。2国家共存を支持してきた日本は、ここでも判断を迫られる。



大豆が原料の豆腐が
欠かせない

日本にとってはもっと
深刻な問題だ。(田中)



浅田 ちなみにフィリップ・ロスの『プロット・アゲンスト・アメリカ』(集英社)はいま読むとおもしろい。1933年生まれのロスが、架空の歴史のなかで育ってたらどうだったかっていう架空の自伝だけど、40年の大統領選挙で、3選を目指すフランクリン・ルーズヴェルトが、ドイツとの宥和を主張する飛行士チャールズ・リンドバーグに敗れるって設定なんだよね。アメリカはヨーロッパの宗教戦争から逃れてきた人々のつくった国なんで、日本が真珠湾攻撃を敢行するまでは、戦争に巻き込まれるべきじゃないっていう孤立主義が強かった(だからルーズヴェルトが真珠湾攻撃を予知しながら黙認したって陰謀説がいまだに強い)。実際、戦争に反対する「アメリカ・ファースト・コミッティ」つてのができて、リンドバーグはそれを代表するかたちで演説もしてる。そこで同時に反ユダヤ主義的なことも言ってるんだよね。

ところが、同様に「アメリカ・ファースト」を唱え、対宥和路線を取るトランプが、娘婿のユダヤ人ジャレド・クシュナーを重用して親イスラエル路線をとってるのはおもしろい。ヒトラーはもちろんスターリンもユダヤ人を迫害したのに対し、プーチンが親ユダヤ的なのと、奇妙に一致してるんだよ。

いずれにせよ、トランプは危険な劇薬なだけ、ケインズ主義的福祉国家の自己改革が頓挫してるかぎり、劇薬でも使うほかないかっていう議論が出てくるのも仕方ない。

田中 総論賛成・各論反対という日本独特の言い回しを、表側の総論を撫でる形で終わった今回の会談に当てはめたなら、総論ソフト・各論ハードというのがトランプの

対日戦略。これから貿易・投資・為替といった各論を財務大臣の麻生太郎と副大統領のマイク・ペンスが理詰め折衝するわけで、かなりの理念と哲学と覚悟を日本は求められるね。

フィンランドで実験が始まった、
BII(ベーシック・インカム)。

浅田 福祉国家の見直してことでは、田中さんが国会でも取り上げたベーシック・インカムは、官僚の恣意的裁量を排除する単純で合理的な制度として考慮に値すると思う。福祉国家の解体を狙う新自由主義の主張とも重なる劇薬だけども、スイスの去年の国民投票では月額27万円の支給が否決されたものの、23パーセントの支持は予想以上だった。フィンランドでは今年から試験導入が始まるんだね。

田中 うん。2000人の失業者を対象に月額6万8000円を支払う国家レベルで最初のベーシック・インカムを、この1月から導入した。

新自由主義のミルトン・フリードマンが「負の所得税」としてBIIを主張したように、「自助・共助・公助」の美名の下に社会

浅田 彰

あさだ・あきら ●1957年兵庫県生まれ。
京都大学大学院経済学研究科博士課程中退。京都造形芸術大学教授。
83年に出版されたデビュー作『構造と力—記号論を超えて』はベストセラー。



福祉や行政サービスの切り捨てに向かう危険性もあるから、取り扱い注意ではある。でも日本では、保険料納付が免除・猶予されている低所得者や学生も含めた、20歳から60歳までの加入対象者全体の納付率が40・7パーセントと低迷し、すでに国民保険は破綻状態だよ。現物支給される医療や介護を含め住宅・教育・出産等の扶助も無税・非課税で受ける生活保護世帯は163万世帯に増大する一方、最低賃金労働者は年金や健康保険、税金の支払い義務を負い、「実質収入逆転現象」が続いている。制度疲労どころか制度破綻しているのだから、微調整ではない抜本的な制度変更が求められているととらえるべきでしょ。

赤ちゃんからお年寄りまで、すべての国民に分け隔てなく、最低限必要な所得を「配当」として届ける生存権としての所得保障がBII。日本では失業保険の受給者が新たな仕事を探しながらアルバイトすると支給額が削減されるし、生活保護も同様。現状から抜け出すとする勤労意欲を減退させ、「廓」の中で暮らし続ける固定化を、皮肉にも招いてしまっている。BIIはそこから自立的に抜け出すための原資にもなる。

10年前から提言している僕の試案を説明するね。税制も含めて制度はシンプルであるのが大切。裁量行政の温床を断ち切れるし、事務処理を行う外郭団体の肥大化も防げる。そこでBII導入に合わせて所得税も一律30パーセントにする。まずは第一歩として1人月額5万円、年間60万円支給すると、年収200万円の単身は、60+(200×0.7)≒200万円。年収200万円の4人家族は、60×4+(200×0.7)≒380万円。年収450万円の4人家族は、60×4+(450×0.7)≒555万円。つまり、どの所得層も働くとその分、使えるお金が増える仕組み。国民全員に支給するためには年間約76兆円が必要だけど、その財源は、一律30パーセントの所得税78兆円で賄えるので十分可能。大災害の度に痛感するけど、独り暮らしの世帯と3世代一緒に暮らす世帯への義援金の配分が同じ金額でしょ。この点でも世帯単位でなく個人単位というBIIの発想は新しい。

浅田 大多数の人間が賃金労働に従事するって構造が、ロボット化の進展で解体されていくって流れから見ても、ベーシック・インカムは重要な選択肢の一つに違いない。ともあれ、こうしてベーシック・インカムが世界中で現実味を帯びて議論されるようになってきたのは確か。

田中 さらに、利益に課税する法人税から事業規模や活動量に広く薄く課税する外形標準課税へと大転換すれば、ベーシック・インカムだけでは救いきれない障り者、母子・父子家庭への積極的な加算を実施する余裕も生み出せるはず。今こそ、発想と仕組みを変え、ベーシック・インカムを導入し、新しい生き方の余裕を個々人に与えるべきときだと思うけど。